

丹下健三の都市論の基本的な特質 —1000万都市におけるオーガニゼーション・マンについて—

黒田 智子
(武庫川女子大学短期大学部生活造形学科)

A Study on The Concept of Theory for City Planning by Kenzo Tange — The Character of the Organization Man in Tokyo as the City of 10,000,000 —

Tomoko KURODA

*Department of Junior College, School of Fashion and Interior
Mukogawa Women's University, Nishinomiya 663-8558, Japan*

Abstract

The organization man is the stereotype man in the stereotype city of 10,000,000 represented by Kenzo Tange (1913-2005) in his “A Plan for Tokyo, 1960” (1961). The role of organization man concerns tightly the life of the city of 10,000,000 with the organic city model.

I will examine mainly with the two texts. The one is “The Organization Man” (1956) written by William Hollingsworth Whyte, Jr. (1917-1999) in the field of social science. Tange might consult the idea of Whyte's organization man. The other is “The Conditions of Economic Progress” (1951) (by Colin Grant Clark (1905-1985) in the field of economics and statistics. It is clear that Tange refers to Clark's way of analysis for statistics.

Keywords: organic model, population, city life, central function, organization man

1. はじめに—諸研究の経緯

丹下健三(1913-2005)は、「東京計画 1960—その構造改革の提案¹⁾」(1961) (以下、「東京計画 1960」)において、生命を持った有機体を都市モデルとして、東京の成長の方向を示し、それにふさわしい都市空間の構成を提案した。この提案は、海上都市という具体的形態を伴い、その大胆かつ精緻なデザインは視覚に訴える斬新な表現力をもっていた。そのため「東京計画 1960」は、国際的建築家・丹下の代表作のひとつとして国内外で注目され、主として近代建築史の文脈の中で、形態の視覚的特徴に着目した評価がなされてきた。

本研究では、「東京計画 1960」が示す都市計画の基本理念を研究対象とする。

1.1 都市計画の基本理念について

このような立場で「東京計画 1960」を取り上げた事例は少ない。国外では、ヴィットリオ・マニャーゴ・ランプニャーニ(Vittorio Magnago Lampugnani)が都市計画理論のアンソロジー・“Die Anthologie zum Städtebau Band III²⁾” (2005)の‘Metabolismus’の章に「東京計画 1960」のテキスト(英語版)を収録している。本書は、「工学系・社会科学系・芸術学系にまたがるがゆえに都市計画学が切り離すことは出来ないと同時に、学際的、社会的な議論に参加するためのインターフェイス¹⁾」として都市計画理論を位置づけ、その真正な基盤としての原典²⁾に当たることを重視する立場から編纂された。全3巻のうち第3巻に当たる本書は、第二次世界大戦後から現代までのテキストを選択し収録している。筆者は、

‘Metabolismus’の章において、それが提示された1960年前後の日本の社会状況および都市問題と、メタボリズムのメンバーおよび丹下健三の都市デザインコンセプトとを対置させ紹介した⁽³⁾。「東京計画1960」は、生命を持った有機体として都市を構想することを前提に巨大都市・巨大インフラを肯定する点がメタボリズムの他のテキストに比べて徹底しており、本書全体のテキスト中でも特異である。

しかし私が、メタボリズムや丹下の都市理論についての研究⁽³⁾⁽⁴⁾発表を海外においておこなったとき、特にヨーロッパの研究者にとって、都市を有機体として捉えること自体に抵抗があると助言を受けた。社会と個人の調和を理想とする社会有機体論が、全体主義のプロパガンダに取り込まれた過去の事実への懸念が背景のひとつだったというのである⁽⁵⁾。

「東京計画1960」においては、1000万都市という新たな概念が合わせて用いられている。この都市機能は、一国の運命を担う頭脳中枢機能であると同時に、1000万都市に発生するあらゆるコミュニケーションを組織化するという意味での総合機能を含む。

石田頼房は、以上のような1000万都市の特質を「東京計画1960」の根幹に据えて巨大都市を肯定し都市インフラの抜本的整備の必要を主張したことを評価した。石田は、『日本近代都市計画史研究⁽⁶⁾』（1987）において「注目すべきはそのフィジカルプランにあるのではなく東京が政治・経済の管理中枢として巨大化することを是認し、そのための合理性・能率を追求した点にある⁽⁶⁾。」とのべている。石田は、「東京計画1960」を、特に第二次大戦後の都市計画の基本的な理念の変曲点として位置づけた。

本研究は、以上のような評価を、丹下が提唱する1000万都市の背景として認識しつつ、丹下が設定したもう一つの新類型・オーガニゼーション・マンを分析の対象とする。オーガニゼーション・マンとは、1000万都市の人口を形成し、都市に展開する無数のコミュニケーションを担う人々のことである。そして、丹下は、彼らによる機器媒体に頼らない直接的コミュニケーションこそが、1000万都市に生命を与えると価値づけた。

1.2 基本的理念としてのオーガニゼーション・マン—本研究の視点と方法

「東京計画1960」においては、オーガニゼーション・マン自体についての直接の記述は、断片的である。丹下のこの記述を尊重しながら、本稿では、オーガニゼーション・マンを1000万都市の生活者として可能な限り包括的に捉えるために、オーガニゼーション・マンの特質を1000万都市のそれに対応して考察する。

また、オーガニゼーション・マンの特質を、より明確に得るために、次の2つの文献資料を適宜参照する。丹下健三の博士論文「大都市の地域構造と建築形態⁽⁸⁾」（1959）と、雑誌フォーチュン(Fortune)の副編集長だったW.H. ホワイト(William Hollingsworth Whyte, Jr. (1917-1999)のベストセラー、“The Organization Man⁽⁹⁾”（1956）である。

丹下自身は、「東京計画1960」を、東京大学・丹下研究室での過去10年に渡る都市研究の成果と位置づけている。しかし、丹下は、「東京計画1960」発表に先立つ2年前、すでに博士論文「大都市の地域構造と建築形態」において、過去の研究活動の一部をまとめている。そこでは、全国から東京へ流入する人口動態の基本要因を、就業している産業の種類、所得など、経済活動に関するものにしばっている。この視点は、「東京計画1960」に引き継がれ、世界の巨大都市を1000万都市という類型の中で論じる基盤となっている。

そのような分析の視点や方法は、経済学および統計学の分野から丹下が援用したものである。特にC. クラーク(Colin Grant Clark, 1905-1985)の“The Conditions of Economic Progress⁽¹⁰⁾”（1951）に負っていることは、丹下自身が博士論文中に明記⁽⁷⁾している。本書は、1953年に『経済発展の諸条件⁽¹¹⁾』として翻訳出版された。

本研究では、「大都市の地域構造と建築形態」における分析の方法と解釈についても合わせて考察し、適宜クラークのそれとの対比をおこなう。筆者は統計学を専門とはしない。しかし、人口分析における数量化は、多数者が各々有する多様な性質の中からある共通性または属性に着目するところから始まるものであり、この点を考察することは、オーガニゼーション・マンの特質を明確化するのに有効と考えるからである。

ホワイトの“The Organization Man”は、1959年に、『組織の中の人間—オーガニゼーション・マン¹²⁾』(以下『組織の中の人間』)として日本でも翻訳が出版された。

本研究において、本書を参照するのは、丹下のオーガニゼーション・マンとホワイトのオーガニゼーションマンとに以下の3つの共通点がみられることが理由である。尚、両者共、organization manを指すが、それぞれ参照文献の翻訳表記にならう。

第一に、同一呼称を与えているだけでなく、業務管理の中核組織で働く人々を指す。

第二に、社会を形成する新たな多数者として扱っている。

第三に、彼らの生活行動としてコミュニケーションに注目し、それと都市環境との関係を重視している。

筆者は、丹下がホワイトの『組織の中の人間』を参照した事実を確認することは出来なかった。しかし、丹下が、オーガニゼーション・マンを定義するにあたり、「…いわゆるオーガニゼーション・マンである⁽⁸⁾」という表現を取っており、すでに市民権を得た呼称として扱っていることが伺える。ここでは、「東京計画1960」発表の1961年までに、オーガニゼーション・マンという呼称を中核組織で働く人々の意味で用い、アメリカでベストセラーになるほどの社会的関心を喚起したのはまさにホワイトの“The Organization Man”であることを指摘しておきたい。

オーガニゼーション・マンという枠組やコミュニケーションという特定の生活行動を離れ、新たな人間像に視点を広げるならば、第二および第三についての姿勢は、メタポリズムにおける川添登の提案にも共通する⁽⁹⁾。また、これらの関心は、パトリック・ゲデス(Patrick Geddes, 1854-1932)の理念⁽¹⁰⁾を継承したルイス・マンフォード(Lewis Mumford, 1895-1990)によって、すでに第二次大戦前から文明史の観点から考察され、都市計画の背景となる思想や理念に影響を与えてきた⁽¹¹⁾。本研究では、このような文脈の中で、丹下のオーガニゼーション・マンの特質をホワイトのオーガニゼーション・マンを適宜参照しながら考察する。

2. 都市の生産性と第3次産業人口

2.1 経済発展の必然としての1000万都市

1000万都市は、20世紀後半の科学技術の進歩による経済発展がもたらした必然であるという丹下の主張は、1000万都市に丹下が与えた特質と深く関わる。1000万都市に丹下が与えた3つの特質⁽¹²⁾のうち、第3次産業人口の増加に関するものは、以下である。

1000万都市は、人口の第3次化の過程で世界の先進諸国に出現した。第3次産業人口は1000万都市人口の大半を占め、さらに増加傾向にあり、各国の第3次産業活動を支える⁽¹³⁾。

丹下は、この特質を、人口移動についての以下の捉え方から得ている。

経済発展に伴って、人口は、労働の生産性のより高い産業に移動するが故に、第1次産業から第2次産業へ、第2次産業から第3次産業へ移動する。人口の第3次化とその生産性と所得の上昇こそ、国の経済成長の指標である⁽¹⁴⁾。また、人口は、分配所得の低い地域から高い地域へ移動する。東京が、全国でも際立った平均分配所得の高さを示すことは、東京の人口集中が他府県を遥かに越えた求心力を持つ理由の一つである⁽¹⁵⁾。

2.2 ペティ＝クラークの法則の摘要

クラークは、自らの著書『経済進歩の諸条件』を出版する260年以上前に、ウィリアム・ペティ(William Petty, 1623-1687)が、極めて僅かな事例⁽¹⁶⁾から一般化した言説が、19世紀半ばから第二次大戦前までの世界各国の経済発展の条件にもあてはまる法則であることを、膨大な統計資料から実証した⁽¹⁷⁾。

それによって著名となったペティ＝クラークの法則とは、国の経済成長が進むにつれて、人口は第1次産業から第2次産業、さらに第3次産業に移動し、それによって国民の平均所得も上昇するというものである。そしてこの法則は、そのまま、先に見た、丹下の1000万都市の特質の基盤となる。

丹下は、ペティ＝クラークの法則については、第2次大戦後も有効であり、敢えて証明する必要の無

い普遍性を持つと考えていたと思われる。「大都市の地域構造と建築形態」で、日本もペティ＝クラークの法則に従って経済発展を遂げていることを示すために、クラークの合計23カ国についての分析から欧米先進10カ国を選択し、それらに日本を加えて国際比較のための一覧表をつくって示している⁽¹⁸⁾。

これらのことから、オーガニゼーション・マンについて次の特質を得る。

オーガニゼーション・マンは、第3次産業に従事することによって、近世(17世紀)のヨーロッパ(オランダなど)および、19世紀半ばから第二次大戦前までの世界先進国と同様、国の経済発展に寄与し、国民の平均・分配所得を上昇させることに貢献している国民である。

また、丹下は、第3次産業全体の生産力を向上させる第3次産業内の業種や特性には一貫して関心を向けている。たとえば、丹下はクラークの統計分析の中で、経済発展の指標として第3次産業において商業と金融の生産力の高さを実証していることに倣う。すなわち、丹下は「大都市の地域構造と建築形態」で「第3次産業中もっとも近代的な性格を持つ交通、金融、公益事業の所得の上昇は顕著⁽¹⁹⁾」にみられることを確認している。このような業種への関心は、地域構造に影響力のある要因を明確化する意図からである。

2.3 地域の生産構造と生産性

丹下が「大都市の地域構造と建築形態」において、ペティ＝クラークの法則について着目したのは、産業間の人口移動における業種というよりは、むしろ、生産性の低い産業から高い産業への移動であるという点であった。そして、産業を地域に置き換えて、生産性の低い地域から高い地域への人口移動に着目し、これが東京に集中する様態を数量化しようとした。そのために丹下が用いたのは、地域構造という概念である。「大都市の地域構造と建築形態」において、丹下は、地域に産業が定着するという事は、生産のために労働力の供給、資本の蓄積、限界生産力(分配所得)の発生などの要素が組み合わさることによって生産構造が成立することであると捉えた。このような地域の生産構造を地域構造⁽²⁰⁾とよび、これらの構成要素に着目して、ある地域から他地域への人口の動態を分析した。丹下は、このような地域構造の分析・把握にもとづいて、都市を含む地域計画を行う必要性を論じ、この姿勢は、「東京計画1960」に共通している⁽²¹⁾。

丹下は、地域構造の視点から、全国から東京へ流入する人口が、首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、首都圏の核(東京と神奈川)⁽²²⁾、さらに区(都内)へと移動し集中する地域構造を空間の尺度を順に絞り込んで分析した。同時に、出生地から首都圏、郊外居住地から都心オフィス街など、どの地域からどの地域への移動・集中なのかに注目した。その結果として、丹下は、首都・東京には大阪を遥かに凌駕して人口が集中していることを実証した。そのことを、「東京計画1960」で繰り返し論じているのである⁽²³⁾。

さらに、郊外住宅地と都心を往復する通勤人口以外に、その1.5倍の量で都心において流動する人口が存在することを明らかにした。「東京計画1960」においては、これらをそれぞれ定常流、流動流と呼び、特に後者に注目した⁽²⁴⁾。これらの流動人口の内容については、コミュニケーションとともに後に考察する。

以上のことから、オーガニゼーション・マンの特質として以下を得る。

オーガニゼーション・マンとは、生産性の低い地域から高い地域へと移動する労働人口であり、それゆえ極めて生産性の高い1000万都市に全国から集中し続ける。移動後は郊外に住み、都心で働くため、通勤(定常流)を形成すると同時に、都心内での流動(流動流)を形成する。

2.4 国の経済発展と福祉

「東京計画1960」において、国民という語句の使用例は極めて僅かである。一方、「大都市の地域構造と建築形態」では頻繁に用いられる。日本全国から東京に流入するオーガニゼーション・マンは国民である以上、日本の経済発展に対しての労働による彼らの貢献が、国民所得の上昇以外にもたらされる福祉について、丹下の考えを明確にしておく必要がある。

残念ながら国民の福祉に関する記述は、「東京計画1960」には見当たらない。しかし、「大都市の地域構造と建築形態」には極めて僅かではあるが、明確な箇所がある。丹下は、都市・地域計画の目的は人間の福祉であるとしつつ、そのうち経済現象として貨幣を単位に計測できる生産力と国民所得に限る。

人間の意識は計測できないというのが理由である。そして、経済的福祉の向上として、国民所得の上昇、平等、安定の3つをあげる。

丹下の巨大都市肯定の根拠の一つは、国民所得の上昇の追求にあることは先に見た通りである。この背景には、生産性の低い産業・地域から高いそれへの人口の移動の肯定・促進の姿勢がある。つまり、先の経済的福祉の3条件のうち、丹下が積極的に着目するのは、明らかに、所得の上昇とその継続と結果としての安定である。一方、このような人口移動は、巨視的には、所得上昇の機会均等としての平等である。

以上のことから、オーガニゼーション・マンの特質として、次を得る。

オーガニゼーション・マンの幸福または福祉は、貨幣経済で巨視的に数量化できるものに限られる。すなわち、国民所得の上昇とその継続による安定である。また、生産性の高い第3次産業、または1000万都市への移動の機会が均等に開かれている。

3. 産業の高度化と中枢機能

1000万都市に、丹下が与えた3つの特質のうち、第二のものは以下である。

1000万都市は、国の中枢機能として働き、国の経済成長の方向を支配する⁽²⁴⁾。

この特質は、日本の経済発展の必須条件は、なによりも技術革新による産業の高度化の促進と持続であるという認識に立っている。高度化のためには、「生産過程そのものより、それ以前と以後の領域、流通過程の計画化、組織化が、ますます要求される⁽²⁵⁾。」

3.1 流通管理と生産的第三次機能

丹下は、産業の高度化と流通管理という視点から第3次産業を考察する。まず、丹下は、第3次産業の持つ機能を生産的の第3次機能と消費的の第3次機能に分ける。前者は、政治、行政、金融、生産・消費管理、技術開発、コミュニケーション⁽²⁶⁾を指す。後者は、販売、サービスで、前者によって発生する高い消費需要にこたえるものとして位置づけられる⁽²⁷⁾。そして、1000万都市の中枢機能は、これら生産的の第3次機能の緊密な結びつきによるのである。

このように丹下は、産業の高度化という視点から第3次産業の機能と内容を体系的に捉えている。この立場が、「大都市の地域構造と建築形態」に見られないのは、この時点ではまだ、クラークの第3次産業の考えに沿うに留まっていたことを示す。クラークによれば、第3次産業は、第1次産業、第2次産業をすべての産業から差し引いたものである⁽²⁸⁾。結果として第3次産業は、商業、交通、軍事から、生産性の決して高くはない、小規模な家内工業や各種サービスまでを並列的に含む。

一方、丹下は、「工業部門を受け持つ第2次産業をとってみても、その近代化につれて、その内部から多くの流通部門の担当者—管理、事務、専門技術、販売、運輸、サービスなどの第3次産業的職業領域⁽²⁹⁾」が増加傾向であることを指摘している。「東京計画1960」発表当時、つまり日本の経済成長初期に置いて、重化学工業は重要な役割を担っていた。このことは、東京における第2次産業と第3次産業の生産力の統計比較にもほぼ同等の数値として顕われていた⁽³⁰⁾。両者は、国家経済における国民所得の観点からすれば、遜色が無かった。しかし、「東京計画1960」では、1000万都市の特質に国の中枢機能をおくことによって、丹下は、国の経済成長の観点から、第3次産業的職業領域として企業の管理中枢業務の重要性を主張しているのである。

以上の視点は、企業や組織における中央集権的な管理中枢機能に対する着目という点では、W. H. ホワイトと共通する。

3.2 中枢機能によるコミュニケーション

一方、丹下は、オーガニゼーション・マンを次のように定義している。

「世界の1000万都市に集結しつつある機能そうして人口はこの生産的の第3次諸機能の中枢に属する人口である。いわゆるオーガニゼーション・マンである⁽³¹⁾。」

この定義から、オーガニゼーション・マンについて3つの特質を得る。

第一に、機能と同等・等価の人口である。

第二に、「いわゆる、オーガニゼーション・マン」である。先に触れたが、筆者はホワイトのオーガニゼーション・マン⁽³²⁾を指すと推測している。ホワイトのオーガニゼーション・マンは、組織に忠誠を誓っており、個性の主張がおさえられるが、少なくとも機能や人口と同等ではなく、心身を供えた具体的な人間である。例えば、ホワイトが、例として挙げるのは、組織で働く専門職志望者、神学生、医師、科学者、知識人、弁護士、技術者など職業人である⁽³³⁾。人口や機能ではない。

第三に、オーガニゼーション・マンは、生産的第3次機能に携わる人口である。同時に、生産的第3次機能の「中枢に属する人口である。」つまり、先に見た、政治、行政、金融、生産・消費管理、技術開発、コミュニケーションの各々の中枢に属する人口である。丹下は、さらに別の記述では、「東京の機能は経済の流通過程の担当者—政治、行政、金融、生産・消費管理、技術、文化、それらを結ぶコミュニケーションと交通、そうしてそれらの人口へのサービスを含んだ—によって営まれる⁽³⁴⁾。」と述べている。

4. 都市の総合機能と直接コミュニケーション—ホワイトの危惧

1000万都市に、丹下が考えた特質のうち、最後のものは以下であると思う。

1000万都市は、オーガニゼーション・マンの直接コミュニケーションによって生命を与えられ、開かれた組織として総合機能を発揮する⁽³⁵⁾。

4.1 開かれた組織と総合機能

開かれた組織について、丹下は次のように定義している。

「オーガニゼーションというのは、一つの企業などを意味しているのではない。これは固定したもので閉ざされたものでもない。技術革新がもたらしつつあるコミュニケーションの、目に見えないネットワークによって結ばれている組織である。いつなん時でも、いかなる組み合わせの機能と機能、人と機能、人と人をも、即時に組織しうる可能性をもった、開かれた組織である。——あらゆる階層で、あらゆる領域で、組織——会議といってもよい——が結節し分解していく⁽³⁶⁾。」

この記述からは、人と機能を等価に扱う丹下の姿勢が明確である。また、組織を会議とほぼ同等に扱っている。活発に行われる会議という状態に着目する点も、ホワイトと共通している。多種多様の集団が活発に活動している場合、一見、各個人の自発性が発露しているかの印象や期待を持つ。しかし、個人の意見や行動は、実は集団の力つまり帰属性や一体性に押えられ、取り込まれてしまっていることを、ホワイトは危惧していると思う。

組織や集団に対するこのような危機意識は、丹下には見られない。つまり、オーガニゼーション・マンが属する組織は、固定的・持続的存在ではない。先に見た中枢機能あるいは生産的第3次機能のみに制限されず、あらゆる機能、領域、階層に渡る。このような開かれた組織によって、1000万都市は無数の機能を総合化するのである。「多くの浪費をへながらも、この活動組織がすべてを決定し、知恵を創造し、価値を生産し、それを世界につないでいる⁽³⁷⁾。」そして、この過程を経て総合機能は1000万都市を頭脳中枢として機能させているのである。

また、オーガニゼーション・マンは技術革新によって製品化された機器媒体による間接のコミュニケーションによって、ネットワーク化されている。オーガニゼーション・マンは、空間の形や量の数量化による全要因ではなく、一つの要因としてあつかわれている。人格が機能と等価であるようなネットワークについての、丹下の見解は以下である。

「ひとは、オーガニゼーション・マンが孤独であると訴える。しかし、このネットワークから見放されるとき、さらに孤独である。人々は、それに結びつこうとして結集する。電話、ラジオ、テレビ、さらに携帯電話、テレビ電話などの間接的コミュニケーションの手段も直接的接触の要求と必要性をますます誘発するだけである⁽³⁸⁾。」

丹下は、このようなオーガニゼーション・マンは、ひとりでは何一つ決定できない存在であると認めている⁽³⁹⁾。また、オーガニゼーション・マンは、そのようなネットワークに直接的コミュニケーション

ンによって結びつくことを、機器媒体によって、常に刺激されている。丹下は、人と人、人と機能、人ともが出合う直接的コミュニケーションは、人間が本質的、本能的にもつ要求であり、間接的コミュニケーションで簡便に代替できるものではなく、ますます直接的コミュニケーションの要求を強めるものであると説明している⁽⁴⁰⁾。

4.2 直接的コミュニケーションの範囲

「東京計画 1960」では、直接的コミュニケーションの要求を解放し、オーガニゼーション・マンの自由な流動を可能にすることこそが、1000万都市の持つべき空間構造として、丹下が提案する巨大交通システムの役割である。

一方、オーガニゼーション・マンの流動による直接的コミュニケーションの内容として、丹下が挙げるのは、会合、連絡、商談、買い物、観劇など⁽⁴¹⁾である。これらは、都心部に集中する人口動態の観察から丹下が得た結果である。これらの人口動態については、丹下は、「大都市の地域構造と建築形態」においてすでに分析していた。そして、居住地と都心の建築形態についての考察に進んだ。その際、丹下は人々を市民と呼び、家族構成の分析も手がけている。しかしながら、「東京計画 1960」では市民という言葉の使用例は意外なほど僅かで、直接的コミュニケーションの舞台は、都心部に限られる。これは、ホワイトが、『組織のなかの人間』の約3分の1を郊外住宅地の生活実態調査の分析に割いていることと対照的である⁽⁴²⁾。ホワイトは、本来の意味での個人主義が、一見活動的で人道的な人間関係が展開しているかに見える郊外の住宅地で実は危機に瀕している様子を描き、オーガニゼーション・マンの勤務体制や環境だけでなく彼らの家庭や近隣の社会生活と環境についても同等の関心を払って論じている。

一方、丹下のオーガニゼーション・マンは、前述のように開かれた組織のなかで工業製品の技術力により相手、時間を選ばず間接的コミュニケーションをおこなう可能性を有していた。このコミュニケーションは世界情勢を敏感に映し出すまでに空間は無制限だった。ところが、これによって促進される直接的コミュニケーションは東京の都心に限られ、オーガニゼーション・マンが住む郊外住宅地さえ、観察の枠外である。

以上のことから、オーガニゼーション・マンについて、次の特質を得る。

オーガニゼーション・マンは、科学技術による機器媒体によって、相手、時間、場所を選ばず間接的コミュニケーションをおこなう。これによって、直接的コミュニケーションは刺激され流動することが、1000万都市に総合機能を与える。この直接的コミュニケーションの場はオーガニゼーション・マンが主に居住地としている郊外住宅地は含まれず都心部に限られる。

結 び

丹下が都市論の基本理念として採用したオーガニゼーション・マンは、コミュニケーションに際し、人口、機能と同等・等価の扱いである。オーガニゼーション・マンは無数の情報ネットワークで繋がる時、この等価性によって、中枢機能または総合機能としての1000万都市と同等・等価になりうる。つまり、オーガニゼーション・マンは、コミュニケーションによって刻々と変化する開かれた巨大組織を構成する。彼らからのボトム・アップによって1000万都市は中枢・総合機能を与えられる。一方、オーガニゼーション・マンは国民として、首都からの情報を受容する。彼らの直接的コミュニケーションは、「東京計画 1960」の都市形態を決定する根拠であるにも拘らず、貨幣経済の数量化に規定される生産と消費の範囲以外、1000万都市の中枢機能によるトップ・ダウンを拒否する特質を持たない。

謝 辞

本研究は、2000年から2001年にかけて、スイス連邦工科大学・建築理論研究所における近代都市理論についての研究プロジェクトに参加し、メタポリズムのオリジナルテキストの編集と解説を行ったこ

(黒田)

とが切掛けである。機会を下さったヴィットリオ・マニャーゴ・ランプニャーニ先生に感謝を申し上げます。また、本研究は、生命を持った有機体をモデルとしている点が共通しているパトリック・ゲデスによる都市論との比較研究を視野に入れたものである。その可能性を、建築論の立場から示唆して下さった相川浩先生、近代都市計画史の立場から示唆して下さった石田頼房先生、比較都市計画論の立場から示唆して下さった渡辺俊一先生に感謝申し上げます。また、本研究は、International Planning History of Society における研究発表の際の議論からの示唆が大きい。そのことについて、メンバーの皆様にご感謝申し上げます。さらに、本研究の文献資料閲覧は、東北芸術工科大学の小林敬一先生に負うところが大きく、このことについて感謝申し上げます。

参考・引用文献

- 1) 丹下健三, 東京計画 1960—その構造改革の提案, 新建築 36 卷, 新建築社, 1961.3, p.79 ~ 120
- 2) Vittorio Magnago Lampugnani (ed.), Die Anthologie zum Städtebau, 2005, Gebr. Mann Verlag/Berlin, 2005
- 3) Tomoko Kuroda, The Addressed City Issues in Metabolism -The Background to the Organic City in Japan in the 1960s, transition-Stadt-Zwischen Permanenz und Veränderung, Vol.9, Swiss Federal Institute of Technology in Zurich, p. 100-107, 2002
- 4) Tomoko Kuroda, A Study on the Life of Organic City and the Image of Citizen - A Comparison between Metabolism and Patrick Geddes, International Planning History Society CD-ROM, 2004
- 5) Klaus Semsroth (ed.), Kunst des Städtebau, Neue Perspektiven auf Camillo Sitte, 2005, Böhlau Verlag, Wien
- 6) 石田頼房, 日本近代都市計画研究, 柏書房, 1987
- 7) 石田頼房(編), 未完の東京計画—実現しなかった計画の計画史, 筑摩書房, 1992
- 8) 丹下健三, 大都市の地域構造と建築形態, 1959
- 9) W. H. Whyte, The Organization Man, Doubleday and Company, 1956
- 10) Colin Clark, The Conditions of Economic Progress, Macmillian, 1951
- 11) C. クラーク, 経済進歩の諸条件, 勁草書房, 1953
- 12) W. H. ホワイト, 組織のなかの人間, 東京創元社, 1959
- 13) 丹下健三, 一本の鉛筆から, 日本経済新聞社, 1985
- 14) 東京都総務局文書調査係(編), 都市の生成と崩壊, 1950
- 15) 東京都総務局文書調査係(編), 主都の風土, 1951
- 16) 東京都総務局文書調査係(編), 主都と地方都市, 1951

補 注

- (1) 参考文献 2) p.9, 1. 17 ~ 22
- (2) 原語が日本語のテキストは英訳版を収録している。
- (3) 参考文献 2) p.219-221
- (5) 例えば、19 世紀末にウィーンで活躍した都市計画家・建築家カミロ・ジッテ(1843-1903)についての論文集(参考文献 5))が 2005 年に出版された。日本では、ジッテは『広場の造形』(鹿島出版会, 1983)の著者として知られているが、本書では、彼の造形理論を、彼の遺伝学的視点、社会的な理想像、集団主義的イメージとあわせて論じている。
- (6) 参考文献 6) p.301, 1. 12 ~ 14
- (7) 丹下健三, 大都市の地域構造と建築形態, 1959, 第 1 章 p.2 ~ 3
- (8) 参考文献 1), p.82, 左 1. 33-34
- (9) 『新建築』の編集長をつとめ丹下と親しかった川添は、メタボリズム発表時には、科学技術によって進歩した機器によって、言葉を介さずにコミュニケーションする人間を描いている。また都市と文明を対応させた著

作を多数出版している。

- (10) 生命をもった有機体をモデルとして都市を捉えた。著書“Cities in Evolution - A Introduction to The Town Planning Movement and to the Study of Civics” (1915)については近代都市論の基本文献として、現在まで重版(1945,1971,1997)・増刷されている。
- (11) ホワイトの“The Organization Man”出版と同年、都市論、文明論などですでに高名であったL.マンフォード(Lewis Mumford)も“The Transformation of Man” (New York : Harper, 1956)を出版している。文化・文明の変遷に過去、現在、未来の人間像を対応させて論じたものである。マンフォードは、これを遡る12年前、第二次大戦中にも、“The Condition of Man” (London: M. Secker & Warburg, 1944)において、すでに人間の生活の変遷を文明的に論じている。
なお、東京都総務局文書調査係(編)による都市問題調査資料(参考文献14～16)には、1950,1951年にマンフォードの“The Culture of Cities” (1938)および“City Development” (1945)の抄訳が掲載されている。マンフォードに、当時の日本の主流であった巨大都市抑制論の論理的根拠を求めたのではないかと推察される。
- (12) 3つの特質は、「東京計画1960」において1000万都市についての記述の中から特に筆者が特徴的と思うものを取りあげた。丹下が3つの特質としてあげているのではない。
- (13) 参考文献1) p.83, 1.35～46
- (14) 同上, p.83, 1.9～14
- (15) 同上, p.86, 左1.9～21, 右1.10～13
- (16) ペティの時代のオランダにおける一人当たりの所得水準が、他のヨーロッパ諸国のそれに比べて高いことを解釈する際に、イングランドに置ける、農夫と水夫の賃金が1:3であるという僅か一事例から、オランダの人口の大部分が製造業や商業に雇用されていることと結びつくことを示した。参考文献10) p.395
- (17) 参考文献10), p.395～439
- (18) 参考文献8), 第1章 p.3
- (19) 同上, 第1章 p.4, 1.19～20
- (20) 参考文献8), 第1章, p.13, 1.23～p.14, 1.7
- (21) 「大都市の地域構造と建築形態」執筆の4年後、「東京計画1960」出版の2年後の1963年に建築基準法が改正され、容積地域性が指定された。
- (22) 首都圏の範囲については、空間の尺度を絞り込む途上で変えている。
- (23) 参考文献8), p.78～90, 参考文献1), p.86, 左1.1～2
- (24) 参考文献1), p.88, 左1.23～27
- (25) 同上, p.82, 左1.11～13
- (26) 第3次産業としてのコミュニケーションの事例としてマス・プロダクションの需要を促進するマス・コミュニケーションを挙げる。また、文化、政治、経済と情報を提供し合うジャーナリズムを挙げる。参考文献1) p.82, 左1.22～23, p.87, p.24～27
- (27) 参考文献1), p.82, 左1.25～右1.6
- (28) クラークは、『経済進歩の諸条件』において、経済成長の国際比較を行うために、初めて第1次、第2次、第3次産業という分類を試み、以後、この分類を定着させた。
- (29) 参考文献1), p.87, 1.10～13
- (30) 1955年度の東京都都民についての統計では、年間一人当たりの勤労所得は、第2次産業:154,100円に対して第3次産業:139,500円と下回る。分配所得に関しては、第2次産業:295,000円に対して第3次産業:297,500円と僅かに上回る。参考文献8), 第1章, p.6
- (31) 参考文献1), p.82, 左1.32～34
- (32) ホワイトが『組織のなかの人間』の冒頭で述べているオーガニゼーション・マンは、「労働者でもないし、事務職にあるという意味での、いわゆるホワイトカラーでもない。彼らは、組織の生活に忠誠を誓って、精神的にも肉体的にも家郷(home)を見捨てた我が中産階級の人々である。——彼らは、中枢の人であり、等しく一般列伍者(of the staff as much as the line)でもある。いわゆる会社員は、最も顕著なオーガニゼーション・マ

(黒田)

ンの——単なる一例に過ぎない」。組織のなかの人間 上巻 p.2～3, ()内の単語は、黒田が原著より補足。

- (33) 参考文献 12), p.105～113
- (34) 参考文献 1), p.84, 1.47～49
- (35) 参考文献 1), p.82, 右 1.30～1.35
- (36) 同上, p.82, 右 1.6～1.12
- (37) 同上, p.82, 右 1.15～17
- (38) 同上, p.82, 右 1.21～26
- (39) 同上, p.87, 右 1.22, 23, p.92, 1.19, 20
- (40) 同上, p.92, 右 1.21～29
- (41) 同上, p.92, 右 1.35～36
- (42) ホワイトは、『組織の中の人間』出版の5年前に、社会におけるコミュニケーションについての考察をおこない、
“Is Anybody Listening?” (1951)として出版した。このなかで彼は、組織と個人の関係についてだけでなく、マス・コミュニケーションと個人、女性の思考パターンと夫婦のコミュニケーションなどについて論じている。その視点が郊外住宅地の生活実態調査に受け継がれ、発展している。